

特許協力条約

PCT

REC'D 30 JAN 2006
WIPO
PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9426	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/001843	国際出願日 (日.月.年) 08.02.2005	優先日 (日.月.年) 17.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C13K1/02(2006.01), C07H1/08(2006.01), C07H3/02(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） 日揮株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ページである。
(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 第 II 欄 優先権
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第 VI 欄 ある種の引用文献
 第 VII 欄 国際出願の不備
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 07.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 11.01.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 村上 騎見高 電話番号 03-3581-1101 内線 3488
	4N 3228

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
 国際公開 (PCT規則12.4(a))
 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ／図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ／図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ／図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ／図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ／図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 4, 6-10 請求の範囲 1, 3, 5	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-10	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-10 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 11-506934 A (アーケノール, インコーポレイテッド) 1999.06.22 & WO 96/40970 A1 & US 5597714 A & EP 832276 A1

文献2 : JP 2001-507936 A (アマルガメイテッド リサーチ インコーポレイテッド) 2001.06.19 & US 6200390 B1 & EP 975811 A & WO 98/30724 A1

文献3 : JP 62-202806 A (ジェームズ・エル・ガツディ)
1987.09.07 & US 4608245 A & EP 219136 A & DE 3688310 G

【請求の範囲1、3、5について】

請求の範囲1に記載の予備処理工程は、国際調査報告で引用した文献1に記載の脱結晶化工程と区別ができず、請求の範囲1、3、5の発明は上記文献1に記載されており、新規性がない。

【請求の範囲2、4、6～10について】

上記文献1に記載のバイオマスの濃硫酸加水分解法において、更に希酸法を付加すること、脱結晶化工程において、濃硫酸を混合することに代え噴霧することは、当業者が必要に応じて隨時なし得たことである。また、擬似移動相クロマトを用いることも、同文献2の記載から当業者が容易になし得たことである。

したがって、請求の範囲2、4、6～10の発明には、進歩性がない。